

1P35

清潔行動に対する子どものセルフケア能力を育む母親の意識とかかわり —学童前半の子どもの親に焦点を当てて—

鈴木千衣、小林睦

佐久大学看護学部

I. はじめに：本研究では、子どもの清潔行動の獲得・自律状況に関する母親の意識とかかわり、それに影響する要因を明らかにすることを目的とした。

II. 研究方法：調査対象は、学童をもつ母親5名である。データ収集は、インタビューガイドを用いて、半構面面接を実施した。面接時間は23～46分であった。調査内容は、①子どもの「歯磨き」、「手洗い・うがい」、「入浴」等の7つの清潔行動の獲得・自律状況と家族のかかわり状況②家族のかかわりに対する母親の意識と影響要因、③属性、である。分析方法は、面接内容を文字に起こし、子どもの清潔行動の自立状況や母親のしつけに関する意識とかかわりおよび影響要因を抽出し、意味を比較しながら、コード・カテゴリー化を行った。本研究は所属機関の研究倫理委員会の承認を得た（承認番号：第2019003号）。

III. 結果：分析の結果、学童期前半の子どもたちの母親は、＜清潔行動のしつけの行き詰まり＞感を抱えながら、日々子どもたちの清潔行動にかかわっていた。その母親の意識にかかわる要因として＜子どもの成長の感知＞、＜まだ、子ども本人には任せられない＞、＜子どもへのフォローの余地＞、＜子どもの自律へのかかわり方の理解の程度＞、＜親の事情の優先＞、＜子どもの清潔行動に影響する周りの存在＞の6つが抽出された。さらに、母親の子どもへのかかわりを示す＜子どもと母親の思いに折り合いをつけてかかわる＞が明らかになった。

IV. 考察：学童期は身につけた清潔行動を習慣化していく時期である。しかし、この時期は、清潔行動によっては、まだ自立に至っていないものもある一方で、子どもが自分なりの思いや考えで行動しはじめる。それゆえに、習慣化へのかかわりはむずかしい。榊崎ら（2000）の小・中学生を対象の調査では、手洗い・うがい行動は、年齢が上がるにつれ実施率が低下すると報告している。しつけにかかわる母親にとっては、自身の事情や思いも相まって、うまくかわれず「行き詰まり」が生じていると考えられた。

V. まとめ：学童期は清潔行動の習慣化の重要な時期であるが、家族以外の支援が少ない。学校での子ども自身への清潔行動の意識づけが重要と考える。

文献：榊崎美奈子, 福重淳一郎 (2000). 学齢期健常児における清潔行動の実態～生活行動からの分析～.九州大学医療技術短期大学紀要,27,25-29.

1P36

シニア大学受講者の障害児・家族に対する地域支援活動への関心とその関連要因

草野 恵美子¹、鳩野 洋子²、合田 加代子³、
中山 貴美子⁴、小倉 加恵子^{5,6}

¹大阪医科薬科大学看護学部

²九州大学大学院医学系学府保健学専攻

³甲南女子大学看護リハビリテーション学部看護学科

⁴神戸大学大学院保健学研究科

⁵国立研究開発法人国立成育医療研究センター

⁶鳥取県子育て・人材局

【目的】

共生社会における多様な支え手としてのシニア世代の存在に着目し、シニア大学受講者の障害児・家族に対する地域支援活動（以下、障害児・家族支援）への関心とその関連要因について明らかにすることを目的とする。

【方法】

2020年1～2月にシニア大学受講者1,092名を対象とし、無記名自記式質問紙調査を実施した。調査項目は障害児・家族支援への関心および基本属性や子育て世代との交流、仕事、健康状態、社会活動や満足度、地域貢献や生涯学習への関心、専門的免許の有無、地域での子育て支援実施状況や参加意欲等とした。障害児・家族支援への関心は「とても関心がある・少し関心がある」群と「あまり関心はない・関心はない」群に分けて分析した。男女差がみられたことから男女別に分析することとし、多重共線性を考慮しながら単変量解析で有意差・有意な傾向が見られた項目を説明変数として投入し、障害児・家族支援への関心を従属変数とする多重ロジスティック回帰分析を行った。有意水準は5%とした。倫理的配慮として、文書及び口頭による説明を行い、調査票の提出をもって研究への同意とすることとした。また所属大学倫理審査委員会の承認を得た。なお開示すべきCOI関係にある企業等はない。

【結果】

766名（男性58.5%、女性40.8%）から回答を得た（回収率71.1%）。そのうち障害児・家族支援への関心、性別に回答があった687名の回答を分析した（有効回答率89.7%）。障害児・家族支援への関心については、「とても関心がある・少し関心がある」と回答した者は409名（59.5%；男性55.4%、女性65.7%）であった。多重ロジスティック回帰分析の結果、有意な関連がみられた背景要因は、男性では「地域貢献への関心」と「地域での子育て支援活動への意欲（障害の有無に限らない）」であった。女性では「専門的免許の有無」、「地域での子育て支援活動への意欲」であった。

【考察】

障害児・家族支援に対して半数以上が関心を寄せており、シニア大学受講者は共生社会における多様な支え手となり得る可能性が考えられた。またその背景要因として地域での子育て支援活動への意欲が男女共通の基盤となることが考えられた。一方、男女の違いもみられ、男性では地域貢献への関心が高い者、女性では保育士等の専門的免許保有者が障害児・家族支援の人材となり得る可能性が考えられた。